

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	47,375,168	48,589,215	16,379,415	16,960,452	61,904,326
経常利益(千円)	525,527	581,800	217,217	276,485	505,728
四半期(当期)純利益(千円)	371,202	253,428	239,996	153,140	169,412
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数(株)	-	-	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額(千円)	-	-	10,368,947	10,240,783	10,170,575
総資産額(千円)	-	-	24,560,749	24,460,263	21,481,915
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,120.77	1,106.93	1,099.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.12	27.39	25.94	16.55	18.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	9.0	9.0	-	-	18.00
自己資本比率(%)	-	-	42.2	41.9	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,409	381,912	-	-	494,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,633,409	409,705	-	-	2,519,400
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,532	240,576	-	-	238,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,271,006	3,474,309	2,923,267
従業員数(人)	-	-	693	716	733

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	716(101)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績についてはセグメント情報を記載していません。

(1) 地域別売上高

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
東北・北海道地区	581,388	101.5
関東・甲信越地区	5,197,713	102.9
東海地区	1,515,794	101.0
近畿地区	6,677,001	108.5
中国・四国地区	1,733,023	95.9
九州・沖縄地区	1,255,531	97.2
合計	16,960,452	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
常温食品	7,285,247	101.4
冷蔵食品	1,617,247	100.8
冷凍食品	7,500,782	106.3
酒類	235,383	104.3
非食品	321,790	103.7
合計	16,960,452	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績
商品別仕入高

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
常温食品	6,444,406	102.3
冷蔵食品	1,380,556	102.9
冷凍食品	6,627,606	107.7
酒類	211,253	106.0
非食品	257,815	106.0
合計	14,921,638	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、急激な円高により輸出企業の業績悪化を招き、雇用情勢がさらに悪くなり、可処分所得の減少による消費マインドの冷え込みに加え、低価格志向が進むなど厳しい状況で推移しました。

当社の主要取引先であります外食産業界におきましても、節約志向が強まり外食離れから内食化が進みました。大手外食チェーンにおきましては、顧客困り込みの為に、メニュー単価を著しく下げるといった厳しい経営状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社作り」を目指し、4月より新中期3ヶ年経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を遂行中でございます。これは「一人ひとりの成長と幸福」「オンリーワン企業」「営業利益率1%」「ひとつになって(団結)」を意味します。また、当期の基本方針として「取組の強化」「方針の徹底」「行動力(考動力)のアップ」を掲げて、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、8月中旬より9月末にかけて全国15会場で秋冬提案会(テーマは美味楽菜)を開催しました。ヘルシーXメニューとして「海の恵みを使ったヘルシーメニュー」、その他、「今年もやってきました!!ふれあい鍋PART」^①、水産物取扱をアピールするために水産通り「おいえ屋」、年明けうどんの提案など多くのメニュー提案と業界一早い新商品の紹介及びシステム提案を行いました。来場されましたお客様にも高い評価を頂戴し導入の成果も上がっております。

また、11月から12月には、主要仕入れ先様のご協力を頂き恒例の第4回大感謝セールを実施し、お得意先様に日頃の御礼と利益還元をいたしました。

事業所政策としましては、物流品質の向上と労働環境改善の為に、10月に滋賀営業所を、そして11月に横浜営業所をそれぞれ新築移転し、全国49事業所(11支店・33営業所・2センター・3C&C(キャッシュ&キャリア))となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高169億60百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益2億38百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益2億76百万円(前年同期比27.3%増)、四半期純利益1億53百万円(前年同期比36.2%減)と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は34億74百万円(前年同期比153.0%)となり、第2四半期会計期間末と比較して、7億60百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金収支は、5億61百万円の支出(前年同四半期会計期間は9億56百万円の支出)となりました。これは、税引前四半期純利益が2億71百万円であったこと、売上債権の増加が23億59百万円であったこと、仕入債務の増加が21億80百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金収支は、90百万円の支出(前年同四半期会計期間は5億15百万円の支出)となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出が1億40百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金収支は、1億9百万円の支出
(前年同四半期会計期間は1億3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払が83百万円と
リース債務の返済による支出が25百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、世界的な食料原料の高騰など極めて厳しい経営環境の中で、食材の安定供給を最優先し、
収益基盤の確立とお得意先様とのより良いパートナーシップの確立を図ってまいります。

また、当社の最重要課題の一つであります自社ブランド商品の開発とその拡販に注力し、対象業態としましては外
食のみならず中食・給食・高齢者向け分野への拡大にも注力してまいります。高齢者向け分野につきましては、
「やさしいメニュー」を今後積極的に展開してまいります。

引き続き企業の社会的責任を果たすべく、より一層の企業理念の確立、法令遵守体制の整備、内部統制評価制度に
取り組んでまいります。また、環境問題、食育問題にも当社のホームページを通じて開示しながら全社を挙げて「い
い会社をつくろう」運動を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ・ 当社の資金状況は手許流動性が厚く、金融機関からの借入れを必要としていません。
- ・ 今後とも、財務体質を強化しつつ内部留保資金をもって、経営基盤の強化を目指し積極的に
投資していきたいと考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

- ・ 当社の経営陣は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを
経営上の最重要課題の一つとして考えています。
- ・ 社会的責任を果たすべく、より一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力し、また、環境問題・
食育に取組み、「いい会社をつくろう」運動を推進してまいります。
- ・ また、当期の基本方針には、「取組の強化」「方針の徹底」「行動力(考動力)のアップ」を掲げ、
全社一丸となって目標達成に向けて邁進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における設備投資額は114百万円であり、主なものは、滋賀営業所新築移転55百万円、横浜営業所新築移転53百万円であります。

なお、当第3四半期期間中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は西東京営業所であります。

なお、着手及び完了予定年月は未定であります。

前会計年度において計画した滋賀営業所の移転のための新設工事は平成22年9月に完了し、10月に稼動となりました。同じく横浜営業所の移転のための新設工事は平成22年10月に完了し、11月に稼動となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,100	92,431	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,431	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 11番27号	3,500	-	3,500	0.04
計	-	3,500	-	3,500	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	890	862	843	865	898	874	802	825	880
最低(円)	811	762	765	770	772	772	670	670	807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,309	3,423,267
受取手形及び売掛金	8,874,917	6,737,802
有価証券	187,803	70,451
商品及び製品	2,579,801	1,710,859
繰延税金資産	78,822	130,351
未収入金	514,030	1,125,208
その他	41,572	28,057
貸倒引当金	23,981	15,536
流動資産合計	16,137,275	13,210,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,421,913	1,441,413
減価償却累計額	503,444	471,581
建物(純額)	918,469	969,831
建物附属設備	2,548,392	2,332,875
減価償却累計額	1,448,262	1,247,401
建物附属設備(純額)	1,100,129	1,085,474
構築物	140,868	141,937
減価償却累計額	87,944	81,996
構築物(純額)	52,923	59,940
機械及び装置	172,622	159,072
減価償却累計額	109,498	98,548
機械及び装置(純額)	63,124	60,524
車両運搬具	173,223	173,223
減価償却累計額	71,834	46,492
車両運搬具(純額)	101,389	126,730
工具、器具及び備品	615,822	535,989
減価償却累計額	358,136	305,796
工具、器具及び備品(純額)	257,685	230,193
土地	2,697,353	2,706,878
有形固定資産合計	5,191,073	5,239,572
無形固定資産		
ソフトウェア	85,281	84,848
ソフトウェア仮勘定	4,105	-
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	678	754
無形固定資産合計	116,680	112,217

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	538,574	615,526
差入保証金	1,418,165	1,263,881
会員権	40,304	51,740
保険積立金	30,960	115,571
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	18,596	23,830
繰延税金資産	452,662	365,008
その他	59,311	42,149
貸倒引当金	43,342	58,044
投資その他の資産合計	3,015,233	2,919,664
固定資産合計	8,322,987	8,271,454
資産合計	24,460,263	21,481,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,889,586	8,349,481
リース債務	103,952	84,043
未払金	198,350	123,803
未払費用	805,182	806,049
未払法人税等	125,426	97,735
賞与引当金	123,000	230,000
資産除去債務	4,998	-
その他	141,416	21,534
流動負債合計	12,391,913	9,712,648
固定負債		
リース債務	257,214	256,803
退職給付引当金	1,014,632	945,321
役員退職慰労引当金	222,459	212,222
資産除去債務	174,775	-
その他	158,485	184,345
固定負債合計	1,827,566	1,598,692
負債合計	14,219,480	11,311,340

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,620,574	7,533,673
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,466,443	7,379,542
特別償却準備金	13,559	15,186
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,852,883	2,764,355
自己株式	2,771	2,730
株主資本合計	10,157,193	10,070,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,589	100,241
評価・換算差額等合計	83,589	100,241
純資産合計	10,240,783	10,170,575
負債純資産合計	24,460,263	21,481,915

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,375,168	48,589,215
売上原価	39,466,155	40,606,977
商品期首たな卸高	1,638,157	1,710,859
当期商品仕入高	40,268,621	41,475,918
商品期末たな卸高	2,440,623	2,579,801
売上総利益	7,909,013	7,982,237
販売費及び一般管理費	1 7,423,579	1 7,429,788
営業利益	485,433	552,449
営業外収益		
受取利息	10,171	8,198
有価証券利息	1,074	889
受取配当金	7,318	7,758
受取賃貸料	25,458	23,659
雑収入	16,970	23,067
営業外収益合計	60,993	63,574
営業外費用		
支払利息	6,654	6,871
有価証券償還損	-	5,143
複合金融商品評価損	13,996	19,504
雑損失	247	2,705
営業外費用合計	20,899	34,223
経常利益	525,527	581,800
特別利益		
固定資産売却益	-	90
投資有価証券売却益	3,208	302
収用補償金	840,667	-
その他	-	17,053
特別利益合計	843,875	17,447
特別損失		
固定資産除却損	4,791	2,600
固定資産圧縮損	621,469	-
投資有価証券評価損	10,703	172
投資有価証券売却損	-	2,297
店舗閉鎖損失	30,847	-
減損損失	-	10,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,274
その他	975	659
特別損失合計	668,787	121,415
税引前四半期純利益	700,614	477,832
法人税、住民税及び事業税	276,579	248,629
法人税等調整額	52,832	24,225
法人税等合計	329,412	224,403
四半期純利益	371,202	253,428

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,379,415	16,960,452
売上原価	13,634,658	14,174,112
商品期首たな卸高	1,834,279	1,832,274
当期商品仕入高	14,241,002	14,921,638
商品期末たな卸高	2,440,623	2,579,801
売上総利益	2,744,757	2,786,339
販売費及び一般管理費	2,537,646	2,547,685
営業利益	207,110	238,654
営業外収益		
受取利息	1,973	1,263
有価証券利息	402	146
受取配当金	1,652	1,233
複合金融商品評価益	-	25,152
受取賃貸料	8,336	7,998
雑収入	8,031	9,479
営業外収益合計	20,394	45,275
営業外費用		
支払利息	2,258	2,208
有価証券償還損	-	5,143
複合金融商品評価損	8,028	-
雑損失	0	91
営業外費用合計	10,287	7,443
経常利益	217,217	276,485
特別利益		
固定資産売却益	-	90
収用補償金	840,667	-
特別利益合計	840,667	90
特別損失		
固定資産除却損	4,606	2,514
固定資産圧縮損	621,469	-
投資有価証券売却損	-	2,297
店舗閉鎖損失	7,851	-
その他	970	-
特別損失合計	634,897	4,811
税引前四半期純利益	422,987	271,764
法人税、住民税及び事業税	126,441	91,389
法人税等調整額	56,549	27,234
法人税等合計	182,990	118,623
四半期純利益	239,996	153,140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	700,614	477,832
減価償却費	230,733	313,416
減損損失	-	10,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,096	5,178
賞与引当金の増減額(は減少)	167,439	107,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,369	69,311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,028	10,237
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	-
受取利息及び受取配当金	18,564	16,847
支払利息	6,654	6,871
有価証券償還損益(は益)	-	5,143
複合金融商品評価損益(は益)	13,996	19,504
有形固定資産売却損益(は益)	-	90
有形固定資産除却損	4,791	2,600
投資有価証券売却損益(は益)	3,208	1,994
投資有価証券評価損益(は益)	10,703	172
収用補償金	840,667	-
固定資産圧縮損	621,469	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,274
売上債権の増減額(は増加)	1,572,727	2,137,114
たな卸資産の増減額(は増加)	802,466	868,941
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,197	51,465
差入保証金の増減額(は増加)	6,971	7,052
破産更生債権等の増減額(は増加)	15,345	5,234
仕入債務の増減額(は減少)	1,902,988	2,540,104
未払金の増減額(は減少)	40,767	34,846
未払消費税等の増減額(は減少)	101,916	-
未払費用の増減額(は減少)	27,362	8,291
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,324	117,408
その他の固定負債の増減額(は減少)	26,211	25,860
その他	15,986	26,717
小計	303,481	579,091
利息及び配当金の受取額	18,373	17,563
利息の支払額	6,654	6,871
法人税等の支払額	374,610	207,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,409	381,912

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,010,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,421,161	91,311
有形固定資産の売却による収入	-	12,050
収用補償金の受取による収入	-	545,512
投資有価証券の取得による支出	90,998	957
投資有価証券の売却による収入	32,518	3,157
敷金及び保証金の差入による支出	100,685	216,214
敷金及び保証金の回収による収入	51,337	68,983
会員権の売却による収入	2,250	-
保険積立金の積立による支出	5,803	2,579
保険積立金の解約による収入	-	101,861
その他	865	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,633,409	409,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	262	40
リース債務の返済による支出	56,487	73,928
配当金の支払額	166,783	166,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,532	240,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,916,351	551,041
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,357	2,923,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,006	3,474,309

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 10,780千円減少しており、税引前四半期純利益は116,055千円減少 しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 179,774千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間における該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間における該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期累計期間における該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 93,000千円	役員報酬 97,200千円
給料 2,200,918	給料 2,290,702
賞与引当金繰入額 100,000	賞与引当金繰入額 123,000
退職給付費用 149,030	退職給付費用 149,579
役員退職慰労引当金繰入額 11,028	役員退職慰労引当金繰入額 10,237
法定福利費 338,809	法定福利費 361,003
貸倒引当金繰入額 12,034	貸倒引当金繰入額 11,955
賃借料 303,827	賃借料 283,561
地代家賃 564,088	地代家賃 561,237
運賃 1,881,574	運賃 1,757,995
減価償却費 230,733	減価償却費 313,416

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,400千円	役員報酬 32,400千円
給料 726,582	給料 811,163
賞与引当金繰入額 100,000	賞与引当金繰入額 121,420
退職給付費用 49,676	退職給付費用 49,859
役員退職慰労引当金繰入額 3,412	役員退職慰労引当金繰入額 3,412
法定福利費 120,234	法定福利費 119,264
貸倒引当金繰入額 9,979	貸倒引当金繰入額 6,423
賃借料 98,322	賃借料 92,735
地代家賃 191,793	地代家賃 192,090
運賃 639,019	運賃 593,230
減価償却費 84,236	減価償却費 107,419

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,271,006千円	現金及び預金勘定 3,884,309千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金 1,000,000	預入期間が3ヶ月超の 定期預金 510,000
現金及び現金同等物 <u>2,271,006</u>	有価証券 100,000
	現金及び現金同等物 <u>3,474,309</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,255,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,503株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期会計期間における変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106.93円	1株当たり純資産額 1,099.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	371,202	253,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	371,202	253,428
期中平均株式数(株)	9,251,718	9,251,502

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	239,996	153,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,996	153,140
期中平均株式数(株)	9,251,620	9,251,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間における該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日の取締役会において、第51期の第2四半期配当に関し、次のとおり決議致しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 83,263千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 9円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月20日 |
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。